

令和元年度地域包括支援センター事業評価 様式
(矢切)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4:大変よくできている
- 3:ある程度できている
- 2:あまりできていない
- 1:まったくできていない

提出期限

令和2年 5月 8日

1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		3	4
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【平成31年度(令和元年度からの取組が対象)】	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○サロン わたしや元気応援事業登録で関わったグループの方たちや地域包括主催の体操教室に参加されている住民の方と時間が許す限り会話をして情報収集するようにしている。 ○介護事業者との勉強会や来所の折会話の中から情報を得る。 ○地区町会長や民生委員の皆さんとの会合での会話から情報収集する。
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運動したり、集う場所がないという矢切の斜面林で隔てられた低地にある地域の介護施設とオレンジ協力の皆さんの協力を得て出前「サロンわたし」を本年は3回開催しレクリエーション体操や歌、手話、詐欺予防の講義などを行った。 ○地域包括主催の体操教室の場所を変更し、地域の中で高齢化率の高い下矢切や大橋、栗山などこれまで参加の少なかった地域からの参加者が増え運動機会、外出機会を提供することができた。

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		3	2.57
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	いない	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市が実施する研修にセンター職員が参加しているか。	いる	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	5回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	①39点 ②20点 ③36点 ④39点 平均33.5点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		3	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
<ul style="list-style-type: none"> ・松戸市居宅介護支援事業所集団指導 ・地域包括支援センター合同研修会 3回 ・相談支援事業所連絡会 ・認知症を予防できる街 まつどプロジェクト研修会 2回 ・地域共生社会実現に向けた多領域研修会 ・松戸市相談支援員スキルアップ研修 ・専門職向け認知症関連研修会9/26 ・元気応援くらぶ活動支援事業説明会10/3 ・松戸市医療・介護連携地域ICTシステム研修会 2回 ・ゲートキーパー養成研修 ・生活支援コーディネーター研修12/13 ・サブアキュートポストアキュート地域連携について ・居宅介護支援事業所等研修会 ・松戸圏域障がい者グループホーム等連絡協議会研修会2/20

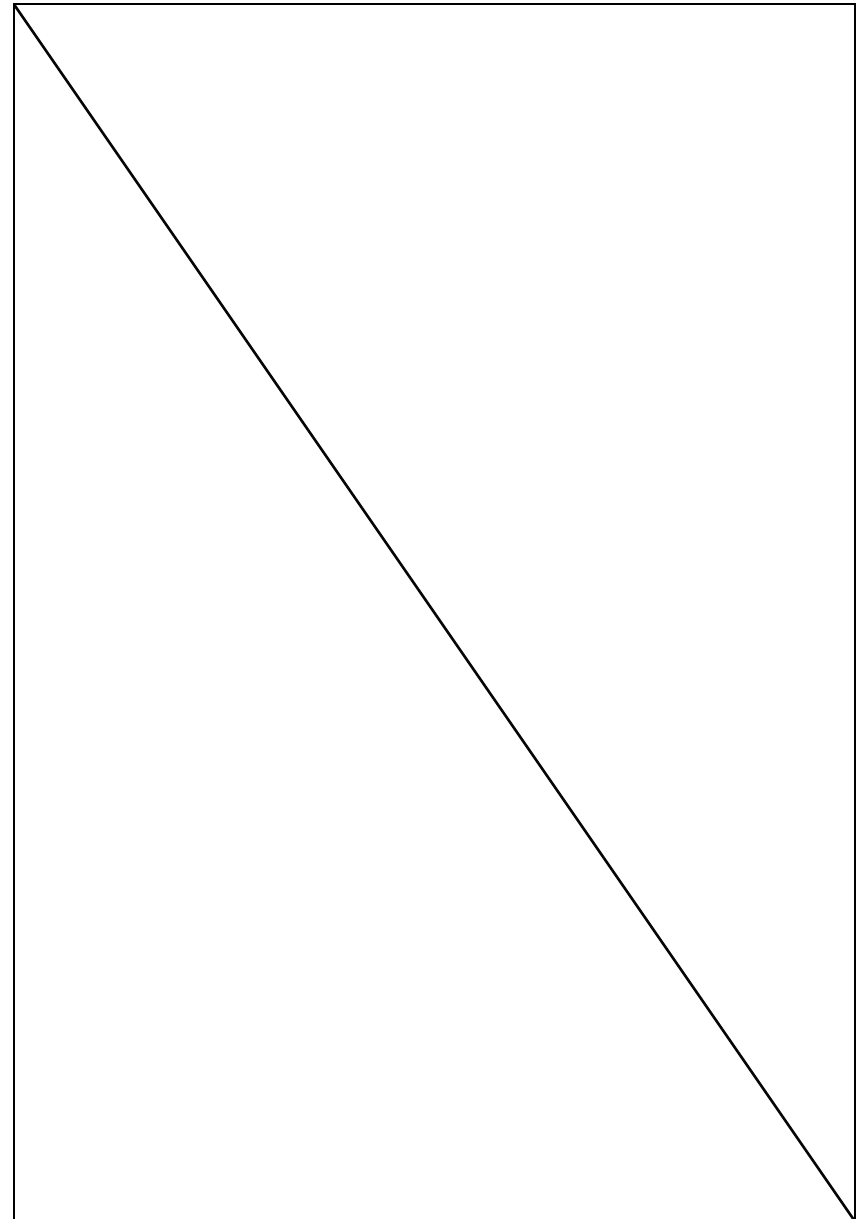
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

2. 総合相談支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。		4	3.6
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを平成31年度(令和元年度)内に更新しているか。	いる	
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロンの予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内 24ヶ所 圏域外 21ヶ所 合計 45ヶ所	
	エ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	4件	
	オ. 社会資源の運営支援のため、会議に出席した回数。	20回	

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティカフェ えんがわ 月1回 開催内容について開催資金などの相談を受け元気応援事業の紹介を行い、開始後も会に参加、講師役も引き受けるなどしている。 ・健康マージャン バイクラブ柿の木 (毎週2回)立ち上げたいと考えているという相談から内容やメンバー、開催回数などの相談、元気応援事業の紹介、書き方などのアドバイス。開所式には講演依頼を受けその後も職員が交代で様子を見せていただきに行ったり見学したいという方をつないだりしている。 ・矢切健康体操クラブ は活動が始まって50年近いが代表が代わり講師運営について相談があり理学療法士の活用や元気応援事業の紹介をして今後も継続できるよう元気応援事業に登録して事業内容を見直す機会となったと挨拶に来られている。(毎週) ・ノルディックウォーキングの会が本庁と合同で開催した認知症予防教室の講師(矢切在住)、参加者で継続して月1~2回継続している。開催の様子を電話で聞き取り、保険のことや元気応援事業の紹介など相談にのっている。
<p>「オ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティカフェ えんがわ: 打合せ1回、フォローアップで会への参加を 回行った。 ・健康マージャン バイクラブ柿の木: 打合せ2回、フォローアップで会への参加を 回行った ・矢切健康体操クラブ: 打合せ3回、フォローアップで会への参加を 回行った。 ・ノルディックウォーキング: 認知症予防教室が終わった後、打合せを2回、自主グループにつながるようフォローアップで2回行った。

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	3.75																																														
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる																																															
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる																																															
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる																																															
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる																																															
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる																																															
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数)																																																
	<table border="0"> <tr> <td>a.本人又は親族への支援</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護に関する相談</td> <td>961件</td> </tr> <tr> <td>健康・医療に関する相談</td> <td>879件</td> </tr> <tr> <td>経済的相談</td> <td>326件</td> </tr> <tr> <td>介護予防に関する相談</td> <td>133件</td> </tr> <tr> <td>家族調整に関する相談</td> <td>155件</td> </tr> <tr> <td>権利擁護に関する相談</td> <td>76件</td> </tr> <tr> <td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td> <td>97件</td> </tr> <tr> <td>安否確認(見守り含む)</td> <td>52件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>303件</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>2982件</td> </tr> <tr> <td>高齢者1000人当たりの件数</td> <td>574.7件</td> </tr> <tr> <td>b.本人又は親族以外の機関への支援</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護に関する相談</td> <td>692件</td> </tr> <tr> <td>健康・医療に関する相談</td> <td>676件</td> </tr> <tr> <td>経済的相談</td> <td>270件</td> </tr> <tr> <td>介護予防に関する相談</td> <td>44件</td> </tr> <tr> <td>家族調整に関する相談</td> <td>270件</td> </tr> <tr> <td>権利擁護に関する相談</td> <td>110件</td> </tr> <tr> <td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td> <td>76件</td> </tr> <tr> <td>安否確認(見守り含む)</td> <td>56件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>244件</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>2438件</td> </tr> <tr> <td>高齢者1000人当たりの件数</td> <td>469.8件</td> </tr> </table>	a.本人又は親族への支援		介護に関する相談	961件	健康・医療に関する相談	879件	経済的相談	326件	介護予防に関する相談	133件	家族調整に関する相談	155件	権利擁護に関する相談	76件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	97件	安否確認(見守り含む)	52件	その他	303件	総計	2982件	高齢者1000人当たりの件数	574.7件	b.本人又は親族以外の機関への支援		介護に関する相談	692件	健康・医療に関する相談	676件	経済的相談	270件	介護予防に関する相談	44件	家族調整に関する相談	270件	権利擁護に関する相談	110件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	76件	安否確認(見守り含む)	56件	その他	244件	総計	2438件	高齢者1000人当たりの件数	469.8件
a.本人又は親族への支援																																																	
介護に関する相談	961件																																																
健康・医療に関する相談	879件																																																
経済的相談	326件																																																
介護予防に関する相談	133件																																																
家族調整に関する相談	155件																																																
権利擁護に関する相談	76件																																																
諸制度や地域の社会資源に関する相談	97件																																																
安否確認(見守り含む)	52件																																																
その他	303件																																																
総計	2982件																																																
高齢者1000人当たりの件数	574.7件																																																
b.本人又は親族以外の機関への支援																																																	
介護に関する相談	692件																																																
健康・医療に関する相談	676件																																																
経済的相談	270件																																																
介護予防に関する相談	44件																																																
家族調整に関する相談	270件																																																
権利擁護に関する相談	110件																																																
諸制度や地域の社会資源に関する相談	76件																																																
安否確認(見守り含む)	56件																																																
その他	244件																																																
総計	2438件																																																
高齢者1000人当たりの件数	469.8件																																																



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	いる	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じて他分野との連携を図っている行っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、 経済 困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	いる	
	オ. 地域で開催される行事等において、相談ブースの開設を行っているか。	いる	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいるの場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) 毎朝相談員で約30分ほど時間を取って新規のケースの概要、支援方針について確認、意見交換、また支援中のケースで動きがあったケースの報告や支援方針の意見交換を行っている。月初に市へ報告を提出する際、台帳をもう一度チェックし担当と確認している。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 ・警察署 脅迫まがいの電話が入ったケースの見回りを依頼することで本人も安心して生活できるようになった。 ・認知症があり家族がいなくなったと交番によく相談に行く高齢者の情報共有をしており見守りを依頼。 ・生活支援課、市社協、シルバー人材センター 年金生活者だが金銭管理ができずにお金がないとたびたび相談に来所、生活保護相談に同行、しかし本人拒否、市社協で貸付相談ができないか、フードバンクの相談をする。またシルバー人材センターでの連絡先(電話が利用できない間)となり仕事が受託できるよう支援。 ・自宅はあるが現金がなく生活困窮しているケース、キーパーソン不在の家族についてどのような順番で後見申し立てをして行くのが有効かを地域包括ケアシステム推進活動で行政書士に相談、連携して家族を支援している。その他キーパーソンがいるケースについて財産に関わる相談でどこまでが行政で介入すべきところかについての相談などして協力を得ている。

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		
④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		いる	4	
	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	開催回数: 9回(内2回中止)(地域外で1回も含む) 参加者数: 305人(125人)		

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価						
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4						
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる							
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる							
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる							
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる							
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる							
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる							
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	2						
評価の根拠	ア. 平成31年度(令和元年度)年度1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>単独</td> <td>0 回</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>5 回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5 回</td> </tr> </table>	単独	0 回	合同	5 回	計	5 回	
	単独	0 回							
	合同	5 回							
計	5 回								
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数 (サービス担当者会議への出席は除く)。 (高齢者1000人当たりの件数を記載)	64件(高齢者1000人当たり12.3件)								
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。 (高齢者1000人当たりの件数を記載)	11件(高齢者1000人当たり2.1件)								

事例・特記項目
<div style="position: absolute; top: 0; right: 0; bottom: 0; left: 0; border: 1px solid black; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49%, black 51%, transparent 51%); pointer-events: none;"></div>
<div style="position: absolute; top: 0; right: 0; bottom: 0; left: 0; border: 1px solid black; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49%, black 51%, transparent 51%); pointer-events: none;"></div>

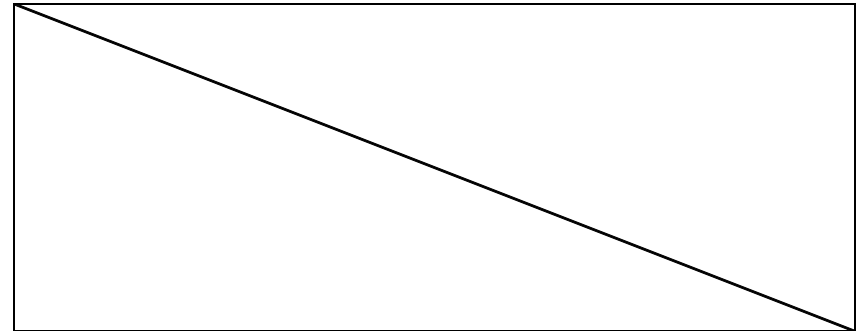
5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	3	4
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	いる	
ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった事例やテーマに即した方に直接(電話等)意見を聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	いる	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	

評価の根拠

事例・特記項目
<p>「ク」が「いる」の場合、その具体的方策を記載【自由記載】 個別事例については居宅支援事業所のケアマネ等から困難事例をはじめ社会情勢を鑑みた題材を選定し開催する。また次回に向けて会議録やアンケートを用い必要時、多機関の意見を参考にしながら課題解決や情報共有、多機関連携のきっかけ作りを図る。 推進会議について自治会、民生員、サロン等の地域の方々から日常の困りごとや防災など地域課題を抽出し課題解決に向けて中規模のテーマを設定しグループワークを活用し地域連携、課題抽出から既存の資源の活用、新規社会資源の育成を目指し開催する。</p>
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載 ①独居で認知症のあるケース。かかりつけなく地域住民や民生員等が見守りや不規則の食事の提供をしてきたが、火の不始末や入浴、医療、生活面で支障が出ており、介入拒否も強い。そのため多機関の連携が必要になった。 ②民生委員、社会福祉協議会職員</p>
<p>「コ」が「いる」の場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載 ①不動産管理会社②訪問や電話連絡③事例紹介時に不動産管理会社と本人との以前のやりとりや直近の状況、懸念される課題と今後の要望について情報共有した。</p>
<p>「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点を記載【自由記載】 事例に関係するサービス事業者、地域の方(民生委員等)に個別ケア会議への参加を呼びかけ、顔の見える関係作りが出来るよう努力している。 グループワークを行うことで、専門職それぞれの意見が出され、多角的に事例を見つめなおす機会となり支援の幅を広げられる場となっている。</p>

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		3	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4	3.2
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数。	7回	
	オ. ケアマネジメント作成件数。	0件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するために行っている方法を記載。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業者一覧表を作成し介護、予防を依頼する際チェックをするようにして依頼数が偏らないようにしている。 ・受託状況を相談員で情報共有するようにしている。 ・相談者に状況を聞き、近隣の居宅を希望される場合にも近くと遠くのそれぞれのメリットを伝え、相談者に選んでもらうようにしている。 ・単独の居宅事業所と併設の居宅事業所についてもそれぞれのメリットを説明。相談者に十分な情報提供を行うよう心掛けている。

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		3	3.5
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 2 件 (内、サポート医事業 0 件) b.アウトリーチ件数 3 件 (内、サポート医事業 0 件)	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4	3.25
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	4件	
	エ. 平成31年度(令和元年度)に認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケースの内、モニタリング3回目まで実施した件数	4件	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4	3
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行ったオレンジ協力員の延べ実施人数。	142人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。(人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 3回(内1回中止) 【日程】 6月26日27日で90分で開催、6月25日2時間 【主な参加者】高校生、教師、ボランティアカレッジの聴講生 【参加者数】 60人(12人) (人口10,000人当たり31.1人)	
	ウ. 認知症地域支援推進員として活動しているか。	いる	

事例・特記項目
/
/

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4	3
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 30回(内4回中止) (高齢者1,000人当たり5.78回) 【参加者数】 718人(110人) (高齢者1,000人当たり138.37人)	/
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 6回(高齢者1,000人当たり1.16回) 【参加者数】 95人(高齢者1,000人当たり18.31人)	
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる	
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	2回	
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		3	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	/

事例・特記項目
<p>「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】シニアのための転倒予防教室 【参加者数】95人(平均35人) 【日程】令和1年4/18、5/23、6/20、7/25、8/22、9/19、10/17、11/14、12/19、令和2年1/30 【内容】タオルを使った健康椅子体操。身体を使った認知症予防トレーニング 【効果】今回コロナウィルスの影響でアンケートを取る事ができなかったが、参加者から開催する都度「今日も良い運動になった」等発言が聞かれた。運動に対する意欲向上と共に、地域に出る事や他者と交流する場ともなり、閉じこもり防止や認知症予防にもつながったと考える。</p>
<p>「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】ノルディックウォーキングで認知症予防 【参加者数】21人(平均12人) 【日程】【内容】6/28ポールに慣れましょう、7/12ポールで外出しましょう、7/31雨天のため館内でポール体操、8/28親水公園に行きましょう、9/11親水公園に行きましょう二回目、9/25浅間神社に行きましょう、10/9フィンランドの認知症予防事業の紹介/ハーブ園に行きましょう、10/23ノルディックウォーキングの効果/柿木公園に行きましょう 【効果】国際ノルディックウォーキング連盟公認の講師と共に本庁と共催で行った。ポールを持ちながら歩くことでデュアルタスクによる認知症予防が期待でき、参加者からも「外に出て歩くのは気持ちいい」等、運動に対する事への喜びの発言も聞かれた。また、教室終了後も月2回自主グループとなっており、歩いてきた際には地域包括に報告と、こちらからアドバイスを行っている。</p>
<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 本年はオレンジ協力員と共催で立ち上げ開催してきた(サロンわたし)を元気応援事業に登録することで自主化した。それが契機となり元気応援事業を矢切地域の関係機関の会長に説明して回り理解を得られたこと、元気応援マップもそのきっかけとなり元気応援事業への登録をする支援が続いた。これは自主グループ立ち上げ支援であると同時にボランティア活動支援、啓発、介護予防へとつながる活動となったと考えている。また新たに介護予防運動指導士の資格を取得した市民と来年度に向けて地域包括主催の介護予防教室で見学や短時間の指導の実践をしていただく計画を立てている。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 1回は矢切地域内のデイサービスの場所をお借りし利用者家族が中心に介護者の日頃感じていることなどをお聞きし2回目は地域包括によく相談に来所する配偶者と子を介護している男性介護者、親を介護してきた60歳台の子に声をかけて今困っていることについて傾聴。開所以来デイサービスに順番で依頼してきている。</p>